

性差別の対応が遅れた日本

江戸時代以前も男女格差はありましたが、明治以後の兵役の義務を果たした男性が国民とみなされた「国民皆兵」制度、夫婦の名字の統一が含まれた明治民法、結婚した女性は財産権を失うヨーロッパ型の家父長制度の導入や良妻賢母教育の徹底が男女格差を広げました。

1970年代より欧米諸国では、女性の人権に対する性差別をなくすための取組を行い、女性の労働参画を促すために様々な施策を行ってきました。ところが、日本は戦後の人口増加に伴い、労働力の自然増加（主に団塊世代の男性が働くようになる）や高度経済成長の時期と重なったため、女性の労働参画に重きを置かずに経済成長ができてしまったので、施策を講じませんでした。その結果、欧米諸国に比べて女性の労働参画が遅れてしまいました。

2. 男女共同参画のポイント

男女の生物学的性差とジェンダー(※2)

男だから「できる」、女だから「できない」、もしくは、その反対の決めつけは、ジェンダーバイアス(性的偏見)です。女子のマラソンがオリンピックの正式種目になったのは、1984年のロサンゼルスオリンピック大会からです。それまでは、女性が42.195km走ることができないだろうと決めつけていたのです。しかし、実際は女性でも走れます。(ちなみに日本は1970年から女子マラソンを始めました。)このように男女共同参画(ジェンダー平等)の視点にたって物事を考えることは大切なことです。



また、男女共同参画というと、=(イコール)何でもかんでも男女を「同じ」に扱うことと思いがちですが、実は違うのです。きめ細やかに配慮することが大切です。特に女性の生理的な機能(妊娠・出産にかかわるもの)への十分な配慮は必要です。

例えば、トイレの数です。男性に比べると女性のほうがトイレにかかる時間が長くなるので、女性トイレの数は男性トイレより多く作るほうが効率よくなります。このように性差を認め、区別し、特別な配慮をすることも大切です。

(※2) ジェンダーとは、先天的・身体的・生物学的に個体が具有する性別に対し、社会的・文化的に形成された性別のことです。

女性の経済参画と経済の活性化

女性の経済参画が経済を活性化する=女性が活躍する社会が、経済成長する社会になるという調査結果がデータより裏付けされ、日本も少子高齢化で働き手が減少していく社会の中、女性の労働力に注目するようになります。

工業中心(製造業)社会に比べ、情報やサービス(ソフト産業)を軸とする社会は多様性が必要になります。男性だけでなく、女性など多種多様な意見を取り上げなければ経済発展は難しくなります。



やっと動き出した日本

男性主導社会の中で男性は幸せだったのでしょうか。男性は「男らしさの鎧」を着せられ、弱音をはくはく、感情を表に出すな、問題は人に相談せずに自分で解決せよといった環境の中、1980年代後半から過労死や中高年男性の自殺も増えました。1970年代半ば以降、長時間労働のため、男性は家事・育児などの家庭生活への参加が難しく、家族とのコミュニケーションもあまり取れなかったのです。

一方、女性の社会参画が進まなかった原因として「女性は家庭に」という社会意識とそれを支える社会政策・家庭政策があります。また、有効な性差別撤廃の法律(労働条件における男女平等の確立)の不在です。この解消にむけて時限立法ではありますが、女性活躍推進法が施行されました。

男女共同参画とは、専業主婦を否定しているのではありません。家族の破壊ではなく、より親密な家族になるために、家事・育児・介護の3つは男性と女性の両方が担います。そのために、男女のワークライフ(ファミリー)バランスが大切です。性別を超えて個々人がその力を発揮できる、多様性にかかれた社会がこれからの男女共同参画社会です。